

## (8) 機械器具製造業

平成 24 年経済センサス活動調査における産業中分類のはん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，業務用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，輸送用機械器具製造業の 7 業種を合わせて，機械器具製造業とする。

### ① 概要

機械器具製造業は，自動車をはじめとする輸送用機械器具，半導体製造装置や工作機械などの生産用機械器具，分析器や計測器などの業務用機械器具，集積回路や電子デバイス，蓄電池や民生用電気機械器具などの電気機械器具，パソコンやデジタルカメラ，携帯電話などの情報通信機械器具を生産する企業で構成される。

平成 24 年経済センサス活動調査（製造業集計）によると，機械器具製造業の製造品出荷額は 123.2 兆円で，製造業全体の 43.2% を占める。その中では，輸送用機械器具製造業が 50.6 兆円で最も多く，次いで，電子部品・デバイス・電子回路製造業が 15.6 兆円，生産用機械器具製造業が 15.6 兆円と多い。

近年の推移を見ると，平成 19 年までは増加傾向であったが，リーマンショックの影響を受け平成 20 年，平成 21 年と 2 年連続で減少した。翌年には増加に転じたが，平成 23 年は東日本大震災やその後の電力供給問題等の影響を受け再び減少した。円高や経済のグローバル化に伴い，市場への近接性や低生産コストを求めて海外に生産拠点を移す企業もある。このような環境変化の中で，これまでの完成品メーカーの成功モデルであった「高性能・高品質製品であれば売れる」というビジネスモデルから，企業自らが競争力を発揮できるビジネスモデルへと変革することが求められている。

### ② 市内の機械器具製造業の特色

平成 24 年経済センサス活動調査（製造業集計）によると，平成 23 年の京都市の機械器具製造業の事業所数は 564 所（対前年増加率 16.8%），従業者数

は 25,679 人（同 0.2%），製造品出荷額は 9,700 億 31 百万円（同 22.1%）である。粗付加価値額は秘匿措置がある業種が含まれているため，把握できない。

製造業全体に占める機械器具製造業の割合は，事業所数が 19.3%，従業者数は 39.6%，製造品出荷額が 40.8% である。

近年の推移を見ると，事業所数は減少していたが，平成 23 年には増加した。従業者数は若干の増減はあるもののほぼ横ばいである。製造品出荷額は，リーマンショック直後の平成 21 年には大きく落ち込んだが，その後回復を続けている。

付加価値率は，平成 23 年は粗付加価値額の数値が把握できないため算定できないが，平成 22 年は 47.4% で全国平均より高い。〔表Ⅱ-3-8-1，図Ⅱ-3-8-1〕

第二次世界大戦後，本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は，エレクトロニクス，精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け，今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

表Ⅱ-3-8-1 京都市の機械器具製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等，粗付加価値額の推移  
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率
平成14年	578	-7.7	28,281	-5.5	866,162	-18.3	432,666	-3.7
平成15年	590	2.1	28,158	-0.4	914,622	5.6	448,224	3.6
平成16年	566	-4.1	28,200	0.1	925,373	1.2	464,503	3.6
平成17年	588	3.9	28,584	1.4	949,612	2.6	980,469	111.1
平成18年	560	-4.8	28,119	-1.6	940,007	-1.0	476,827	-51.4
平成19年	540	-3.6	29,310	4.2	1,043,556	—	χ	—
平成20年	564	—	28,054	—	963,311	—	487,466	—
平成21年	500	-11.3	25,881	-7.7	696,659	-27.7	344,203	-29.4
平成22年	483	-3.4	25,638	-0.9	794,695	14.1	376,597	9.4
平成23年	564	16.8	25,679	0.2	970,031	22.1	χ	—

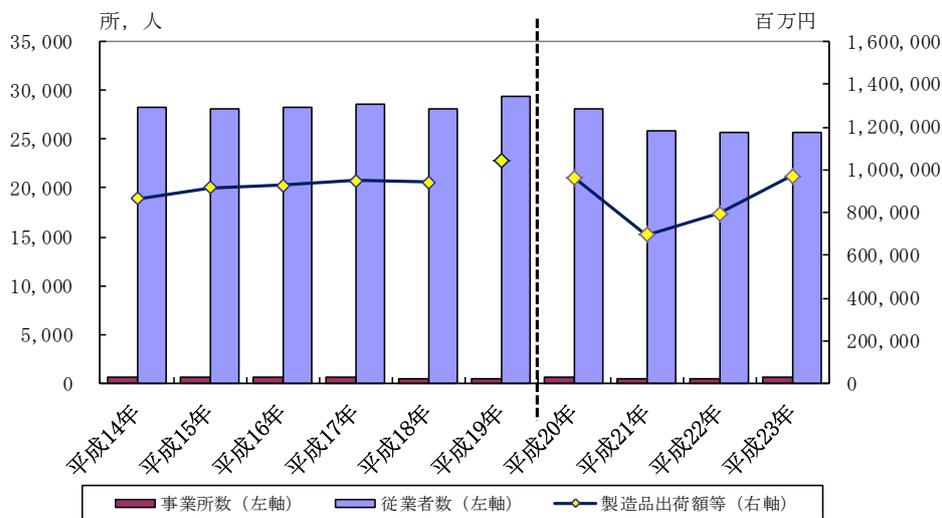
資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等，粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため，前回の数値とは接続しない。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「χ」で表記。

図Ⅱ-3-8-1 京都市の機械器具製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため，前回の数値とは接続しない。

### ③ 業種別の動向

産業中分類別に見ると、事業所数では、生産用機械器具製造業が最も多く37.4%、次いで電気機械器具製造業が23.0%と多い。従業者数では、業務用機械器具製造業が29.1%と最も多く、次いで電気機械器具製造業が23.9%と多い。また、製造品出荷額では、業務用機械器具製造業が27.5%と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が21.8%と多い。〔表Ⅱ-3-8-2〕

#### ア はん用機械器具製造業

はん用機械器具製造業には、一般産業用機械・装置製造業やボイラ・原動機製造業、ポンプ圧縮機器製造業が含まれるが、市内では事業所数、製造品出荷額ともに少ない。

業種細分類別の製造品出荷額は、ボイラ製造業が最も多く、次いで弁・同附属品製造業が多い。

#### イ 生産用機械器具製造業

生産用機械器具製造業には、半導体製造装置製造業や金属加工機械製造業、包装・荷造機械製造業、染色整理仕上機械製造業といった繊維機械製造業などが含まれる。事業所数は、機械器具製造業の中で最も多く37.4%を占めているが、製造品出荷額は13.8%にとどまる。

業種細分類別の製造品出荷額は、半導体製造装置製造業が最も多く、スマートフォン向けの半導体の需要拡大により、前年比で41.2%増加している。

#### ウ 業務用機械器具製造業

業務用機械器具製造業には、分析機器製造業や計量器・測定器・試験機器製造業、理化学機械器具製造業、医療用機械器具製造業、光学機械器具製造業などが含まれ、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに全国と比較して特化係数が高い。

業種細分類別の製造品出荷額は、分析機器製造業が最も多く、機械器具製造業の14.9%を占めている。市内には、国内でも有数の大手分析機器メーカーが存在し、その下請業者も多く集積している。

#### エ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

電子部品・デバイス・電子回路製造業には、集積回路(IC)などの電子デバイス製造業、電子回路製造業、電源ユニットなどのユニット部品製造業などが含まれる。機械器具製造業の中では、事業所数は7.8%、従業者数は12.0%、製造品出荷額は16.0%と、それほど大きな規模ではない。

業種細分類別の製造品出荷額は、86.5%のデータが秘匿されているため詳細な分析はできないが、公表されている中ではその他の電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多い。

#### オ 電気機械器具製造業

電気機械器具製造業には、太陽光発電や電気自動車といった環境装置に関連した蓄電池製造業や配電盤・電力制御装置製造業、医療用のX線装置製造業などが含まれる。

業種細分類別の製造品出荷額は、蓄電池製造業が最も多く、次いで配電盤・電力制御装置製造業が多い。市内には我が国を代表する蓄電池メーカーや電気機械器具メーカーが多く、その下請業者等の進出や創業も進んでいる。

#### カ 情報通信機械器具製造業

情報通信機械器具製造業には、ビデオ機器やデジタルカメラといった映像・音響機械器具製造業や携帯電話などの通信機械器具製造業などが含まれるが、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに少ない。

#### キ 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業には、自動車部品・付属品製造業などが含まれる。事業所数や従業者数はそれほど多くはないが、製造品出荷額は機械器具製造業の中で高い割合を占めている。

業種細分類別の製造品出荷額は、自動車部分品・附属装置製造業が最も多く、機械器具製造業の21.1%を占めている。市内には大手自動車メーカーや部品メーカーが存在しているが、関連産業の集積はそれほど大きくはない。

表Ⅱ-3-8-2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
<b>機械器具製造業</b>	<b>564</b>	<b>100.0</b>	<b>25,679</b>	<b>100.0</b>	<b>970,031</b>	<b>100.0</b>
<b>はん用機械器具</b>	<b>44</b>	<b>7.8</b>	<b>859</b>	<b>3.3</b>	<b>19,088</b>	<b>2.0</b>
ボイラ製造業	3	0.5	130	0.5	6,997	0.7
弁・同附属品製造業	3	0.5	216	0.8	4,374	0.5
<b>生産用機械器具</b>	<b>211</b>	<b>37.4</b>	<b>5,016</b>	<b>19.5</b>	<b>134,081</b>	<b>13.8</b>
半導体製造装置製造業	43	7.6	1,385	5.4	51,437	5.3
他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	37	6.6	813	3.2	16,786	1.7
<b>業務用機械器具</b>	<b>99</b>	<b>17.6</b>	<b>7,461</b>	<b>29.1</b>	<b>266,779</b>	<b>27.5</b>
分析機器製造業	19	3.4	3,303	12.9	144,600	14.9
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	18	3.2	1,722	6.7	66,228	6.8
歯科用機械器具製造業	4	0.7	649	2.5	16,430	1.7
試験機製造業	10	1.8	250	1.0	12,403	1.3
<b>電子部品・デバイス・電子回路</b>	<b>44</b>	<b>7.8</b>	<b>3,072</b>	<b>12.0</b>	<b>155,408</b>	<b>16.0</b>
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	3.2	267	1.0	7,138	0.7
電子回路実装基板製造業	8	1.4	375	1.5	6,240	0.6
集積回路製造業	1	0.2	2,038	7.9	χ	χ
<b>電気機械器具</b>	<b>130</b>	<b>23.0</b>	<b>6,144</b>	<b>23.9</b>	<b>181,436</b>	<b>18.7</b>
蓄電池製造業	4	0.7	1,556	6.1	73,672	7.6
配電盤・電力制御装置製造業	34	6.0	2,032	7.9	53,513	5.5
その他の電子応用装置製造業	18	3.2	522	2.0	15,318	1.6
<b>情報通信機械器具</b>	<b>5</b>	<b>0.9</b>	<b>130</b>	<b>0.5</b>	<b>1,738</b>	<b>0.2</b>
ビデオ機器製造業	2	0.4	58	0.2	χ	χ
<b>輸送用機械器具</b>	<b>31</b>	<b>5.5</b>	<b>2,997</b>	<b>11.7</b>	<b>211,501</b>	<b>21.8</b>
自動車部分品・附属品製造業	14	2.5	2,531	9.9	205,265	21.2
その他の航空機部分品・補助装置製造業	8	1.4	211	0.8	1,952	0.2

資料：京都市総合企画局「平成23年工業統計調査」

細分類については主なものを掲載

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。